

(調査研究発表会のご案内)

平成26年度 環境改善調査研究成果発表会を開催します

平成27年3月3日(火) 連絡先 044-520-9572
独立行政法人 環境再生保全機構 予防事業部
課長 森田 将義
担当 西村 鮎美
百田 千鶴

環境再生保全機構は、平成26年度に実施した局地的な大気汚染の改善や微小粒子状物質(PM_{2.5})対策に関する調査研究成果を発表する「平成26年環境改善調査研究成果発表会」を、下記のとおり開催します。

環境再生保全機構は大気環境を改善するための調査研究を行っており、平成26年度は「局地的な大気汚染地域の大気汚染の改善に関する調査研究」と「幹線道路沿道の微小粒子状物質(PM_{2.5})対策に資する調査研究」の2課題の公募を行い、採択された3つの調査研究(下記参照)を実施しています。

このたび、これら3つの調査研究について、初年度である平成26年度の成果の発表会を行います。

環境再生保全機構は、公害健康被害予防事業として、大気環境の改善に関する普及・啓発事業、大気汚染の影響による健康被害(ぜん息等)の予防に寄与するためのパンフレットの作成や講演会などの開催を行っています。詳細は、環境再生保全機構ホームページ(<http://www.erca.go.jp/yobou/>)を御覧ください。

【開催概要】(詳しくは別添プログラム参照)

日時

平成27年3月11日(水)
13:30-16:00 (13:00 受付開始)

会場

ステーションコンファレンス東京
(JR 東京駅日本橋口直結
東京メトロ東西線大手町駅 B7 出口直結)



定員 70名 参加費 無料

内容

- 発表①「自動車 NO_x・PM 法に係る対策地域における NO₂ 環境基準確保の評価手法に関する調査研究」
発表者：株式会社数理計画
- 発表②「局地的大気汚染対策に係る調査研究の体系的レビューとその成果を活用した局地的対策パッケージに関する調査研究」
発表者：一般社団法人環境情報科学センター
- 発表③「道路沿道環境における微小粒子状物質(PM_{2.5})及びナノ粒子に及ぼす要因に関する調査研究」
発表者：公益社団法人大気環境学会

* 当日取材を希望される方は、平成27年3月6日(金) 17時までに、連絡先電話番号(044-520-9572)までお問い合わせください。

「環境改善調査研究成果発表会」プログラム

日 時：平成 27 年 3 月 11 日（水）13：30～16：00

場 所：ステーションコンファレンス東京 5 階 503
・JR 東京駅日本橋口直結新幹線日本橋口改札徒歩 1 分、八重洲北口改札徒歩 2 分
・東京メトロ東西線大手町駅 B7 出口直結

13：00 開場

13：30 挨拶 独立行政法人 環境再生保全機構 理事
藏重 徹雄
環境改善調査研究評価委員会 委員長
猿田 勝美（神奈川大学名誉教授）

■局地的な大気汚染地域の大气汚染の改善に関する調査研究

	発表課題名
<p>13 : 35～14 : 20 株式会社 数理計画</p>	<p>◆「自動車 NO_x・PM 法に係る対策地域における NO₂ 環境基準確保の評価手法に関する調査研究」</p> <p>環境省は、「平成 32 年度までに対策地域において NO₂ 及び SPM に係る大気環境基準を確保することを目標とする。ただし、平成 27 年度までにすべての監視測定局における NO₂ 及び SPM の大気環境基準を達成するよう最善を尽くす。」という新たな基本方針を示した。</p> <p>本調査研究では、これまでの手法（常時監視測定結果、窒素酸化物総量規制マニュアル準拠の濃度予測方法（建物等の局地要因の考慮が困難）、簡易測定手法による測定等）では難しかった「対策地域における NO₂ の環境基準の確保が困難と予想される場所を抽出する手法」を構築する。</p> <p>なお、本調査研究は、平成 26～28 年度の 3 カ年の計画で、2 年目は手法の感度解析や抽出した高濃度地点での環境測定（公定法、簡易測定手法、風向風速等）、3 年目はそれらを踏まえた手法の再検討を実施する予定である。</p> <div data-bbox="446 884 1324 1512" data-label="Diagram"> </div> <div data-bbox="454 1612 813 1881" data-label="Figure"> </div> <div data-bbox="454 1892 805 1926" data-label="Caption"> <p>DiMCFD によるパラメータ化例</p> </div> <div data-bbox="957 1612 1340 1859" data-label="Figure"> </div> <div data-bbox="949 1870 1364 1904" data-label="Caption"> <p>環境基準の確保が困難な地点の抽出例</p> </div>

	発表課題名
14 : 20～15 : 05 一般社団法人環境情報科学センター	<p>◆「局地的大気汚染対策に係る調査研究の体系的レビューとその成果を活用した局地的対策パッケージに関する調査研究」</p> <p>本調査研究は平成26年度～平成27年度までの2ヶ年計画で予定されており、本年度はその初年度にあっている。</p> <p>本年度は、環境再生保全機構における過去の調査研究について、「自動車NOx・PM総量削減に関する基本方針」が示す大気環境対策事項に分類して、その成果の活用・普及状況の観点から、体系的にレビューを行うとともに、我が国の大気環境施策との関連性や局地的大気汚染対策における位置づけを考察することを目的とした。</p> <p>具体的には、機構がこれまで推進してきた各調査研究（計56件）について、「自動車NOx・PM総量削減に関する基本方針」が示す大気環境対策事項に分類するとともに、調査方法や調査結果等の基礎的情報を整理した。</p> <p>また、それらの調査研究の成果を活用した、行政や他機関による調査研究、技術、施策について調査し、調査研究成果の活用・普及状況についてレビューを行うため情報収集を行った。</p> <p>情報収集を踏まえ、成果の活用・普及状況の評価のあり方について検討を進め、次年度に向けた課題を明らかにした。</p> <div style="text-align: center;"> </div>

		発表課題名			
15:15~16:00 公益社団法人 大気環境学会	◆「道路沿道環境における微小粒子状物質 (PM _{2.5}) 及びナノ粒子に及ぼす要因に関する調査研究」				
	<p>本調査研究（平成 26～28 年度）では、川崎市臨港警察署前交差点付近の道路沿道及びその後背地における粒子を分級捕集して成分分析を行い、粒径毎に自動車由来粒子の寄与を推定する。また、当該地点において、2004 年度から環境省と独立行政法人国立環境研究所とが実施してきた道路沿道におけるナノ粒子を含む微小粒子の観測結果を再解析し、自動車からの粒子状物質排出量推計結果と併せることで、道路沿道の PM_{2.5} 等に及ぼす自動車の影響を明らかにすることを目的とする。さらに、自動車からの粒子状物質排出量推計について、これまで把握対象外であったガソリン車由来の PM_{2.5} 排出量を新たに推計することに加えて、排出量推計の専門家等から構成されるワーキンググループを組織し、今後重要になると考えられる排気浄化装置の劣化等、不確実性の高い排出補正方法について見直しを行い、今後の基準となりうる排出量推計手法を提案する。</p> <p>本年度は初年度であるため、研究計画の概要と 2014 年秋季から開始した沿道における観測及び排出量推計の実施状況について紹介する。</p>				
3年間の実施計画					
		(1) 道路沿道におけるPM _{2.5} 等に及ぼす要因解析		(2) 自動車からのPM _{2.5} 排出量推計	
研究項目		① 道路沿道におけるナノ粒子を含む微小粒子の粒径分布測定	② 沿道大気・後背地における粒径別エアロゾル試料を用いた自動車排気由来の寄与率の推定	① ガソリン車からのPM排出量推計	② 排出量推計手法の検討
平成26年度	↑ H26年10月 ~ H28年9月 ↓	川崎市臨港警察署前交差点・PM _{2.5} 、ナノ粒子連続測定	川崎市臨港警察署前交差点と後背地・PM _{2.5} 、ナノ粒子捕集・成分分析 ○ H27年1月	・PM排出データの収集、整理	・幹線道路及び細街路の走行量の車種別走行量配分等の検討
平成27年度			○ H27年8月 ○ H28年1月	・収集データ解析 ・ガソリン車PM排出係数設定	・排出量補正方法の検討（環境条件、排気浄化装置の劣化等）
平成28年度			H28年9月 データの解析 (発生源寄与解析、自動車の寄与解明)	○ H28年8月	・ガソリン車を含めた排出量を推計 ・推計手法についての検討結果取りまとめ

■参加申込：参加ご希望の方は、別紙参加申込書で 3 月 6 日（金）までに下記あて、FAX にてお申し込み下さい。

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町 1310 番
 ミューザ川崎 セントラルタワー8F
 独立行政法人環境再生保全機構 予防事業部 事業課
 成果発表会担当 FAX 044-520-2134

■ご案内：ステーションコンファレンス東京 5階 503（サピアタワー 5階）



◇電車

- ・ JR 東京駅日本橋口直結
新幹線日本橋口改札徒歩 1 分、八重洲北口改札徒歩 2 分
- ・ 東京メトロ東西線大手町駅 B7 出口直結

担当：
独立行政法人環境再生保全機構 予防事業部 事業課
成果発表会担当 西村・百田
電話 044-520-9572 FAX 044-520-2134
<http://www.erca.go.jp/yobou/>

年 月 日

F A X 送信票 (参加申込書)

(独) 環境再生保全機構 予防事業部 事業課 行

FAX 番号 044-520-2134

送信元

〒

.....
住所

.....
所属

.....
氏名

.....
TEL

.....
FAX

環境改善調査研究成果発表会

日時：平成 27 年 3 月 11 日 (水)

場所：ステーションコンファレンス東京 5 階 503

出席のご予定

お名前	所属	連絡先 (TEL/FAX 等)

〈本件担当〉 予防事業部事業課 西村・百田

TEL : 044-520-9572

FAX : 044-520-2134

※本票で 3 月 6 日 (金) までにご連絡ください。